

オーストリア情勢月報

(2022年4月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

- ・第1四半期の実質 GDP 成長率（暫定値）は前年同期比+8.7%、前期比+2.5%。堅調な製造業、建設業、観光業が牽引し、個人消費は停滞。
- ・第1四半期の自動車新規登録台数は前年同期比 19.8%減の約 7万 2,000 台、自家用車は同 17.5%減の約 5万 2,000 台。うち、電気自動車は同 8.2%増の約 7,000 台。
- ・CPI 上昇率は3月の+6.8%から4月に+7.2%へと更に先鋭化する見通し。エネルギー価格の上昇に加えて、食料品価格の上昇が顕著で、国民の生活が逼迫。

	2021 年	2021 年										2022 年			出典 (単位)
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
実質 GDP 成長率	4.5	13.0 [4.1]			5.4 [3.4]			5.5 [-1.5]			8.7 [2.5] *			1(a, b)	
労働	標準賃金指数上昇率	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	2.6*	2.6*	2.6*	1(a, b)	
	失業率	6.2	7.2	6.8	6.1	6.0	6.0	4.9	5.8	5.2	4.8	4.8*	4.2*	1(a)	
消費	小売売上高上昇率(自動車除く)	5.1	21.4	4.0	8.3	-0.1	4.2	2.9	1.4	11.4	4.1	25.1*	-0.2*	1(a, b)	
	自動車新規登録台数上昇率	5.1	82.9	14.8	16.0	14.0	-5.3	12.3	-15.2	-12.4	-27.9	5.1	-21.6	-28.9	1(a, b)
企業	生産指数上昇率	9.8	33.8	21.2	16.1	8.8	7.8	5.0	5.5	7.9	8.0	13.4*	12.2*	1(a, b)	
	製造業景況指数	61.8	69			64			62			60			2(c)
	倒産数	3,034	578			755			1,220			1,046			3(f)
国外	貿易収支(通関ベース)	-125*	-11.7*	-9.1*	-17.3*	-6.4*	-13.6*	-10.2*	-14.9*	-8.1*	-16.6*	-17.1*			1(d)
	輸出	1,655*	140*	132*	141*	141*	123*	147*	143*	158*	137*	136*			1(d)
	輸入	1,780*	151*	142*	158*	148*	137*	158*	158*	166*	154*	153*			1(d)
	経常収支	-21.1	-13.2			2.8			-1.6						4(d)
	外国人旅行客数	1,273	7	37	105	257	334	211	147	54	106	164	227		1(e)
	日本人旅行客数	0.6	0	0	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		1(e)	
	ウィーンへの日本人旅行客数	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		5(e)	
物価	消費者物価指数(CPI) 上昇率	2.8	1.9	2.8	2.8	2.9	3.2	3.3	3.7	4.3	4.3	5.0	5.8	6.8*	1(a, b)

出典 : 1. オーストリア統計局 (http://www.statistik.at/web_de/statistiken/index.html)、2. オーストリア産業連盟、3. オーストリア融資保護連盟、4. オーストリア国立銀行、5. ウィーン観光局
 (単位) : (a) %、(b) 前年同期比(括弧内は前期比)、(c) 「良いという回答の割合」-「悪いという回答の割合」、(d) 億ユーロ、(e) 万人、(f) 件
 *暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP：(欧州) 消費者物価指数
 (注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
 (注3) 2022 年と 2023 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.3%	2.6%	3.5%
HICP 上昇率	3.3%	8.7%	3.8%
失業率	2.8%	2.5%	2.5%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

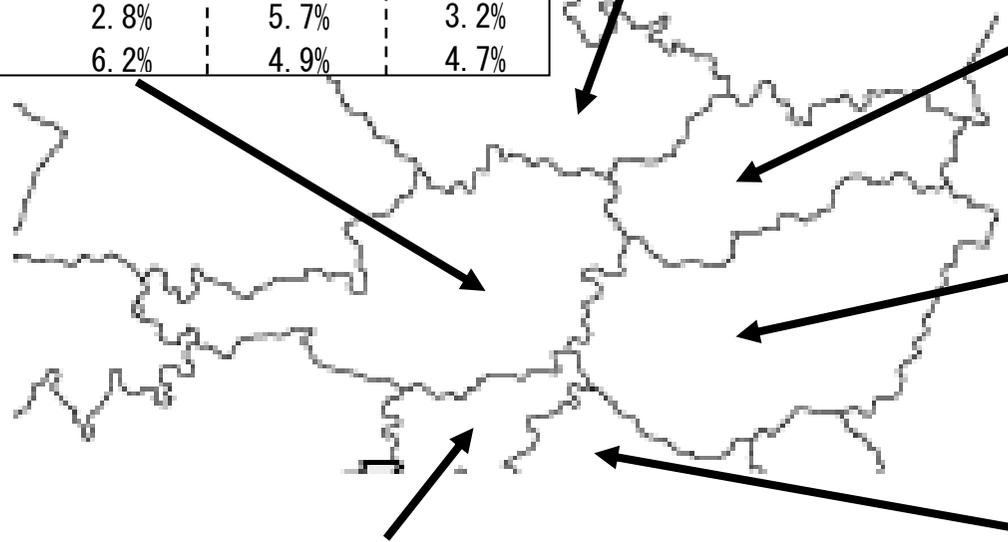
	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	5.7%	4.0%	3.5%
HICP 上昇率	5.2%	10.0%	6.5%
失業率	3.4%	3.0%	3.1%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	4.5%	3.9%	2.0%
HICP 上昇率	2.8%	5.7%	3.2%
失業率	6.2%	4.9%	4.7%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.0%	2.4%	3.1%
HICP 上昇率	2.8%	8.0%	4.5%
失業率	6.8%	6.5%	5.9%



ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	7.1%	2.5%	3.9%
HICP 上昇率	5.2%	9.0%	5.0%
失業率	4.1%	3.9%	3.8%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	10.4%	3.5%	4.0%
HICP 上昇率	2.7%	6.5%	2.9%
失業率	7.7%	7.1%	6.4%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	8.1%	4.1%	3.3%
HICP 上昇率	2.0%	4.8%	1.7%
失業率	4.8%	4.5%	4.3%

出典：ウィーン国際経済研究所、オーストリア経済研究所

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019年	2021年								2022年			
	国民議会選挙得票率	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
国民党*	37.46%	34%	33%	34%	35%	35%	25%	24%	27%	25%	24%	23%	24%
社民党	21.18%	23%	23%	22%	21%	21%	25%	25%	27%	25%	25%	27%	28%
自由党	16.17%	18%	18%	17%	19%	19%	19%	20%	17%	20%	18%	19%	19%
緑の党*	13.90%	12%	13%	12%	12%	12%	14%	13%	11%	11%	13%	11%	11%
NEOS	8.10%	10%	11%	12%	11%	11%	11%	10%	9%	11%	10%	10%	9%
MFG	-	-	-	-	-	-	3%	5%	6%	6%	7%	8%	7%

*与党

(2) 首相適任者として支持する政治家（カッコ内の数字は前任者）

	2021年								2022年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
ネーハマー国民党党首（首相）	(29%)	(27%)	(28%)	(29%)	(28%)	(16%)	(18%)	19%	21%	21%	23%	21%
レンディ＝ヴァーグナー社民党党首	15%	13%	13%	13%	12%	13%	15%	14%	16%	15%	15%	16%
キクル自由党党首	(11%)	11%	9%	11%	12%	13%	12%	11%	13%	11%	13%	13%
コーグラ＝緑の党党首（副首相）	5%	6%	7%	7%	6%	8%	6%	6%	5%	7%	7%	5%
マイル＝ライジ＝ネOS党首	5%	6%	7%	7%	7%	7%	6%	5%	6%	6%	5%	6%

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「オーストリアの財政赤字は2021年に対GDP比5.9%を記録」

オーストリア統計局の発表によると、オーストリアの財政赤字（マーストリヒト収斂基準）は2020年に対GDP比8.0%を記録した後、2021年も同5.9%と高いレベルを維持した。収入が前年比8.7%増加した一方、支出も同4.1%増加したため、支出増の大きな部分を新型コロナウイルス検査及び新型コロナウイルスワクチン接種に対する費用が占めている。2021年末現在の累積債務（マーストリヒト収斂基準）は経済が大幅に回復したために、対GDP比で前年同期の83.3%から82.8%へと減少した。内訳は連邦が71.6%、州（ウィーンを除く）が6.0%、市町村（ウィーンを含む）が4.9%、社会保険機関が0.3%となっている。

◆関連リンク：http://www.statistik.at/web_de/presse/127913.html

オーストリア統計局（1日付）

②「オーストリア経済研究所がウクライナ情勢のオーストリア観光業への影響についての研究報告を発表」

オーストリア経済研究所（WIFO）は、ウクライナ情勢のオーストリア観光業への影響についての研究報告を発表した。同発表によると、2022年は新型コロナウイルス・パンデミックとウクライナでの戦争という異例のコンビネーションの中、オーストリア観光業は非常に不安定な状況となる。つまり、2021年12月のロックダウン後に観光業は急激に回復し始めた矢先であったが、2022年2月に再び条件が悪化した。その際、直接的な影響よりも間接的な影響が大きく、物価上昇は旅行予算を制限し、旅行先、宿泊先、旅行手段、旅行期間などに影響を及ぼし、また、とりわけ海外からの遠距離旅行者は、飛行ルート制限に加えて、欧州が「戦地」であるという印象を持つことから、オーストリアを避ける可能性がある。他方、ドイツを始めとする近隣諸国からの旅行者は一定の需要が見込まれ、国内旅行者はパンデミック期間中ほど多くはないものの、パンデミック前の水準を上回ると予想される。

◆関連リンク：https://www.wifo.ac.at/news/ukraine-krieg-daempft_tourismuserwartungen_fuer_2022

オーストリア経済研究所（5日付）

③「オーストリアの銀行が2021年にパンデミック前を上回る純利益を達成」

オーストリア国立銀行の発表によると、オーストリアの銀行の純利益は2021年に前年比95.2%増の約72億ユーロを記録した。これにより、新型コロナウイルス・パンデミック前の2019年（約67億ユーロ）を上回った。好業績は主に、パンデミックに起因する準備金計上が前年を大幅に下回ったことに起因する。ただし、ウクライナでの戦争に係る地政学的な変化による影響は2021年の業績に計上されていない。国立銀行は、オーストリアの銀行がこの影響を乗り越える十分な体力を有していると分析している。

◆関連リンク：<https://www.oenb.at/Presse/20220407.html>

オーストリア国立銀行（7日付）

④「オーストリア石油公社がオーストリア航空にバイオジェット燃料の供給を開始」

オーストリア石油公社（OMV）は、主に使用済みの植物性油を原料としたバイオジェット燃料（SAF）のオーストリア航空（AUA）への供給を開始した。OMV と AUA は 2021 年末に供給契約を結んでおり、OMV シュヴェヒャート工場で生産された SAF が直接、ウィーン空港に配送される。OMV によると、SAF は従来のジェット燃料と比較して、排出ガスを 80%以上削減する効果がある。OMV は、SAF の年間販売量を 2022 年の約 2,000 トンから 2030 年までに約 70 万トンへと増加させる計画である。

◆関連リンク：<https://www.omv.com/de/news/220412-omv-beliefert-austrian-airlines-im-rahmen-der-partnerschaft-mit-nachhaltigem-flugzeugtreibstoff>

オーストリア石油公社（12 日付）

⑤「ウィーン州の旅行客が 3 月に 2019 年同月の 55%の水準に回復」

ウィーン観光局の発表によると、ウィーン州の 3 月の旅行客数は前年同月比 815.5%増の約 30 万人（旅行客宿泊数は同 696.0%増の約 71 万泊）を記録し、2019 年同月の 55%の水準まで回復した。日本人は旅行客数が 427 人、旅行客宿泊数が 1,621 泊であった。これにより、第 1 四半期の旅行客数は前年同期比 698.3%増の約 60 万人（旅行客宿泊数は同 559.9%増の約 143 万泊）となり、日本人は旅行客数が 828 人、旅行客宿泊数が 3,271 泊となった。また、ウィーン空港公社の発表によると、ウィーン空港の 3 月の乗降客数は前年同月比 474.9%増、2019 年同月比 47.6%減の約 124 万人、貨物便発着数は前年同月比 2.1%増、2019 年同月比 12.7%減の約 2 万 2,000 回を記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/presse/unternehmens-presse-info/wien-maerz-naechtungen-erreichen-rund-55-von-2019-424118>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（13 日、21 日付）

⑥「オーストリア政府が電化製品の修理補助金支給を開始」

オーストリア政府は 4 月 26 日から、環境対策の一環として、電化製品の修理に対する補助金の支給を開始した。補助金の額は修理費の 50%で、1 回の最高は 200 ユーロとし、政府の特設サイト (<https://www.reparaturbonus.at/>) で申請したクーポン券を参加する修理会社に提出するシステムである。予算は EU の復興基金「次世代の EU」から拠出し、2026 年末までに 1 億 3,000 万ユーロを確保している。

◆関連リンク：https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/20220426_reparaturbonus.html

オーストリア環境省（26 日付）

⑦「オーストリア政府がロシア産ガスからの脱却計画を発表」

4 月 27 日、オーストリア政府は、ロシアからの天然ガス供給が停止する事態を想定し、次の冬までに実施することが決定している政府による一定量のガス備蓄について、備蓄率を少なくとも 80%にすることを閣議決定し、同時にこれに対して特定財源として 16 億ユーロを拠出し、必要な場合に追加的に 50 億ユーロの予算を確保する法案を閣議決定した。また、閣議後の記者会見で、オーストリア環境省委託による研究報告が発表された。同研究報告によると、オーストリアは、国内のガス消費を現行の 4 分の 3 に減らし、ロシア以外の諸国からのガス輸入を現行の 3 倍にし、国内でのバイオガスとグリーン水

素の生産を拡大することを条件として、2027年までにロシア産天然ガスの輸入を経済に悪影響を及ぼすことなくゼロとすることが可能になる。その際、オーストリア政府は、同研究報告を基にロシア産ガスからの脱却の計画を推進する意向であることを明らかにした。なお、ゲヴェスラー環境相は記者会見で、「ロシアからの天然ガス供給が近い将来長期間停止した場合、製造工場のガス消費を削減し、その分を一般家庭、病院、重要インフラなどに回す措置がとられる」と改めて説明した。

◆関連リンク：https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/20220426_ausstieg-russisches-gas.html

オーストリア環境省、オーストリア財務省、各紙（26日、27日付）

⑧「オーストリア政府が外国人就労者用在留権の改革を発表」

4月28日、オーストリア政府は、外国人就労者用在留権の改革を発表した。同発表によると、改革は国内の労働者不足を補うための措置で、その柱はオーストリア独自の在留権であるロート・ヴァイス・ロートカードとEU指令に基づくEUブルーカードの付与条件緩和である。ロート・ヴァイス・ロートカードについては、付与条件として満たす必要がある点数制度の中で職業経験、職業資格、英語能力のウェイトを高くし、国内大学卒業者に対する下限給与条項を撤廃した上、技能労働者に対して査証と労働許可のみで半年以内の就労を許可し、そのままロート・ヴァイス・ロートカードに切り替えることを可能にする。EUブルーカードについては、付与条件として学歴よりも職歴を重視し、下限給与を被用者平均（現行で月額3,171ユーロ）へと半減させる。また、常連の季節労働者の在留に便宜を図る。

◆関連リンク：<https://www.wienerzeitung.at/nachrichten/wirtschaft/oesterreich/2145553-Leichter-Zugang-fuer-auslaendische-Fachkraefte.html>

各紙（28日付）

(2) 中・東欧

①「ウィーン国際経済研究所がウクライナ情勢のロシア、ウクライナ、EU への経済的影響を分析」

4月5日、ウィーン国際経済研究所(WIIW)は、ウクライナでの戦争のロシア、ウクライナ、EUへの経済的影響について現時点での分析を発表した。同発表によると、ロシアについては、西側の経済制裁がロシアの戦闘能力を中期的に弱めるが、ロシア政府は未だに、戦争をより長期に渡り資金繰りする予算に十分な余裕を持っており、資金が尽きるよりも、どちらかという、兵士や近代兵器が底をつく方が先である。つまり、EUがロシアから天然ガスを輸入している限り、ロシアの戦争資金が不足する危険はない。ロシア経済は2022年によくても7~8%、最悪の場合は15%のマイナス成長が見込まれる。インフレ率は2022年末までに30%に達し、実質収入と個人消費が劇的に減少する。中期的にも実質収入は低いレベルにとどまり、ロシア企業は経済制裁と西側企業の撤退により、西側の技術への門戸を閉ざされ、中国などアジア諸国との貿易もその一部を埋め合わせるにすぎない。ウクライナについては、経済的損失が甚大である。その際、キーウを含む戦争により直接的な被害を受けた地域はウクライナのGDPの約53%を占めており、また、黒海の港がロシアに攻撃され、ブロックされているため、ウクライナは輸出の半分以上を失っている(ウクライナの主な輸出品は穀物と鉄鋼で、GDPの約3分の1を輸出に依存)。そのため、中期的にウクライナ経済の暗い見通しに変化は生じない。戦争の成り行きにかかっているため、予測は困難であるが、ウクライナが分割された場合、西側として独立を保った部分の経済は戦後に大きく回復すると予想される。つまり、この地域に多くの避難民が帰還し、欧州と米国から大きな支援を受け、場合によってはEUに加盟する。逆にロシアの管理下となったもう一方の部分は反対の運命を辿ることになる。EUについては、戦争と経済制裁が既に高かったインフレ率をさらに引き上げ、実質収入を減少させ、経済成長を抑制することになる。EUがロシアからの天然ガスの輸入を禁止するか、ロシアがEUへの天然ガスの供給を停止した場合、その依存度の高いドイツ、イタリア、オーストリア、東欧諸国を中心にその経済的損害は甚大となるが、例えば、ロシアが化学兵器を使用するなど、さらなる戦争犯罪を実行する事態になれば、これまで禁輸に反対してきたドイツが政治的圧力に屈し、これに賛成する状況もありえる。ロシアのウクライナ侵攻は、加盟国防衛予算の大幅増加、グリーンエネルギーへの転換、ユーラシア大陸におけるEUとロシアとの経済統合の失敗、西バルカン諸国のEU加盟への展望拡大などEUの戦略に抜本的な構造的変化をもたらす。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/russia-s-invasion-of-ukraine-assessment-of-the-humanitarian-economic-and-financial-impact-in-the-short-and-medium-term-p-6132.html>

ウィーン国際経済研究所 (5日付)

②「オーストリア政府がウクライナ情勢の影響を受けた企業に対する特別融資の供与を開始」

オーストリア財務省はオーストリア・コントロール銀行を通じて、ウクライナでの戦争の影響を受けたオーストリア企業に対して総額10億ユーロの特別融資を供与する。融資期間は最高2年間とする。対象となるのは、ロシア、ウクライナ、ベラルーシへの輸出に伴い流動性不足となっている企業で、原則として、大企業の場合はこれらの諸国への2021年の輸出額の10%、中小企業の場合は同15%を融資の限度額とする。また、これらの諸国に製造拠点を有する企業及び戦争を理由に原料の価格高騰または供給不足の影響を受けた企業も同様に融資の対象となる。

◆関連リンク：<https://www.oekb.at/oekb-gruppe/presse/pressemitteilungen/2022/ergaenzungs-krr.html>

オーストリア・コントロール銀行 (14日付)

③「ウィーン国際経済研究所がロシア、ウクライナを中心に中・東欧諸国の GDP 成長率予測を下方修正」

4月27日、ウィーン国際経済研究所（WIIW）はウクライナでの戦争勃発後初めての中期経済予測を発表した。同発表によると、ロシアの2022年GDP成長率予測を、戦争がこれ以上エスカレートしない場合（現状のシナリオ）、1月予測の+2.0%から-9.0%、戦争が今後エスカレートしてEUがロシアからのガス・原油の禁輸を実施した場合（悪化のシナリオ）、同-15.0%に下方修正した。同様に同年のインフレ率予測を、現状のシナリオの場合に1月予測の+7.1%から+20.0%、悪化のシナリオの場合に同+28.0%に上方修正した。これにより、世帯収入は減少し、個人消費はさらに抑制され、経済危機が先鋭化する。また、制裁を原因として供給網が上手く機能しておらず、約600社の西側企業がロシアからの撤退を発表している中、とりわけロシアの自動車製造業界へのその影響は深刻で、生産レベルは通常の50%にまで落ち込んでいる。なお、経済が激しく落ち込む一方で、ロシア政府は財政上の余裕があり、戦費の調達に問題は生じない。たとえ、EUがガス・原油の禁輸を実施したとしても、戦費の調達が一時的に困難になる可能性はあるが、継続的に脅かされることはない。同様にウクライナの2022年GDP成長率予測を、現状のシナリオの場合に1月予測の+3.5%から-38.0%、悪化のシナリオの場合に同-45.0%に下方修正した。戦闘が行われている地域は元来、GDPの53%、工業生産の43%、農業生産の34%を占め、黒海の港は元来、輸出の50%を扱っていたという状況があるが、戦闘が行われていない地域ではこれまでのところ、驚くほど経済が維持されている。それでも、経済見通しは非常に暗く、今後、停戦となった場合でも、民間投資は徐々にしか戻ってこないため、経済の本格的な回復は2024年以降となる。なお、2022年の財政赤字は対GDP比25%に拡大し、西側の支援でしかこの穴を埋めることができなくなる。その他の中・東欧諸国については、EU加盟11ヶ国の2022年GDP成長率予測を、現状のシナリオの場合に1月予測の+4.4%から+3.0%、西バルカン6ヶ国の2022年GDP成長率予測を、現状のシナリオの場合に1月予測の+4.2%から+3.1%に下方修正した。悪化のシナリオでない場合、ベラルーシを除き、戦争と制裁の直接的な影響は自動車製造業等一部の業界で部品不足が発生する以外、大きくはなく、ロシア及びウクライナとの貿易による損失は各国GDPの0.5%程度にすぎない。悪化のシナリオの場合、EU加盟11ヶ国、西バルカン6ヶ国共にGDP成長率は停滞すると予測される。この結果、旧ソ連5ヶ国及びトルコを含む中・東欧23ヶ国の2022年GDP成長率予測は、現状のシナリオの場合に1月予測の+3.2%から-3.6%に下方修正された。ただし、同年のインフレ率は、現状のシナリオの場合にEU加盟11ヶ国で9.5%、西バルカン6ヶ国で8.5%に達し、その際、とりわけエネルギー価格と食料品価格の上昇に対して、各国政府は対策をとる必要を迫られる。悪化のシナリオの場合、ほとんどの諸国でインフレ率は2桁に達する。トルコのインフレ率は現状のシナリオの場合に55.0%、悪化のシナリオの場合に67.0%に跳ね上がる。また、オーストリアへの影響については、ロシア、ウクライナ、ベラルーシへの輸出額が合計でオーストリアの全輸出の2%程度であることから、現状のシナリオの場合、オーストリアへの戦争と制裁による直接的な影響は大きくないが、中・東欧諸国と同様、間接的にインフレ率（3月に6.8%を記録）の上昇と自動車製造業等での部品不足が引き起こされる。他方、悪化のシナリオの場合、ガスの約80%をロシアに依存しているオーストリアは深刻な打撃を被る。今後、ロシアからのガス供給がストップすれば、翌年にドイツでは0.5~0.6%のマイナス成長になることが予測されているが、依存率がドイツより高いオーストリアではドイツを上回るマイナス成長となる。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/lower-growth-in-eastern-europe-ukraine-and-russia-in-deep-recession-n-551.html>

ウィーン国際経済研究所（27日付）

4. 内外政・社会情勢

①「ネーハマー首相がウクライナとロシアを訪問」

4月9日、ネーハマー・オーストリア首相はウクライナを訪問し、キーウでゼレンスキー・ウクライナ大統領、シュミハル・ウクライナ首相、クリチコ・キーウ市長と会談した。会談に際してネーハマー首相は「オーストリアは軍事的には中立であるが、犯罪を指摘し、不法行為が実際に起こっている場所に行くことに関しては中立ではない」旨説明し、「ロシアが引き起こした戦争は壊にとって全く受け入れられない」ことを明確に示した。さらに、同首相は、民間人が大量に殺害されたブチャを視察し、国際司法に基づく加害者追及の重要性を強調した。また、同首相は12日、ロシアを訪問し、モスクワでプーチン・ロシア大統領と会談した。会談の中で同首相はウクライナにおける停戦、人道支援への働きかけを行い、ウクライナで目にした犯罪行為と人々の苦しみを伝え、戦争責任の追及の重要性を指摘したが、同大統領は戦争犯罪そのものを否定した。同首相は「今回の会談が即時に何かをもたらすことはない」としながらも、「同大統領に直接会い、話をすることが重要であり、どんな小さな成果も平和のためには意味がある」と今回のロシア訪問の理由について説明した。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gov.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2022/04/bundeskanzler-nehammer-auch-der-kleinste-erfolg-zaehlt-wenn-es-um-frieden-geht.html>

オーストリア首相府（9日、12日付）

②「オーストリアにおける難民申請件数が2021年に2016年の水準まで増加」

オーストリア内務省が発表した暫定値によると、2021年のオーストリアにおける難民申請件数は前年比170%増の3万9,930件を記録した。ピーク時の2015年（8万8,000件超）には及ばないが、2016年（4万2,000件超）以来の最高値となった。オーストリアは、EU内の申請件数でドイツ、フランス、スペイン、イタリアに次ぐ第五位、人口当たりの申請件数でキプロスに次いで第二位である。申請者の出身国別ではシリアが最高数の約1万6,300件を記録し、続くアフガニスタン（8,700件超）、モロッコ（1,900件超）を大きく上回った。ウクライナからの申請件数は91件に過ぎなかった。

◆関連リンク：<https://www.tt.com/artikel/30817536/zahl-der-asylantraege-in-oesterreich-stieg-2021-deutlich>

各紙（12日付）

③「常設仲裁裁判所がウィーンに支部を設置」

常設仲裁裁判所（PCA）は4月14日付で正式にウィーンに支部を設置した。PCAは122カ国が加盟するオランダ・ハーグに本部を置く国際機関で、ブエノスアイレス、モーリシャス、シンガポールに支部を置いており、ウィーン支部設置により、支部は4カ所となる。役割は国家、国際機関、民間機関の間の紛争仲裁の手続きである。これにより、オーストリアに置かれる国際機関の数は52となる。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gov.at/ministerium/presse/aktuelles/2022/04/neue-internationale-organisation-in-oesterreich-eroeffnung-des-bueros-des-staendigen-schiedshofes-in-wien/>

オーストリア外務省（14日付）

④「オーストリア政府が国内新型コロナウイルス対策措置を再度緩和」

オーストリア政府は社会・保健・介護・消費者保護省令の改正を通じて、国内新型コロナウイルス対策措置を改めて緩和した。同省令によると、4月16日から、マスク着用義務は公共交通機関・タクシー、生活必需品・サービス店舗屋内、病院・介護施設等に限定され、3G証明書提示は病院・介護施設入場の際にのみ義務付けられる。また、3回目のワクチン接種（感染後2回目の接種を含む）の有効期限は270日から365日に延長された。ただし、ウィーン州のみ、病院・介護施設入場の際に追加的に、6歳以上を対象に検体採取から48時間以内のPCR検査陰性証明書の提示を義務付けた。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20220414_OTS0104/bundesminister-johannes-rauch-neue-covid-massnahmen-schaffen-klarheit-und-sicherheit-bis-zum-sommer

オーストリア社会・保健・介護・消費者保護省、ウィーン市（14日、15日付）

⑤「オーストリア政府が国際刑事裁判所のウクライナにおける戦争犯罪捜査を支援」

オーストリア外務省は、ウクライナで起きた戦争犯罪の解明のために、オランダ・ハーグに本部を置く国際刑事裁判所（ICC）に追加的に10万ユーロを拠出し、オーストリア法務省はICCに追加的に専門家一人を派遣する。シャレンベルク・オーストリア外相は「ウクライナの都市における露の戦争犯罪の映像や報道は衝撃的なものである。これらの罪を犯し、指示した者は責任を負わなければならない」、ツァディッチ・オーストリア法相は「戦争でも法は適用される。戦争犯罪者が刑事責任を問われ、これ以上の人的被害を防ぐために、今、あらゆることがなされなければならない」と説明した。オーストリアはICCの締約国で、年間200万ユーロ超の分担金を拠出しており、既に3月2日に他の40ヶ国と共にウクライナの状況をICCに指摘し、ICCは同日、その捜査を開始している。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2022/04/kriegsverbrechen-in-der-ukraine-oesterreich-unterstuetzt-ermittlungen-des-internationalen-straferichtshofs/>

オーストリア外務省（22日付）

⑥「オーストリアの人口が900万人を突破」

オーストリア統計局の暫定値によると、2022年4月1日現在のオーストリアの人口は年初比0.54%増の902万7,999人で、既に3月17日に900万人を突破した。増加分4万8,105人のうち、約4万人がウクライナからの避難民であった。州別ではウィーン州が同1.01%増の195万1,354人を記録し、顕著に全国平均を上回る増加となった。

◆関連リンク：http://www.statistik.at/web_de/presse/128021.html

オーストリア統計局（26日付）

（以上）